

資料No.2

地域包括ケアシステム構築に向けた 取組状況について

岩手県保健福祉部長寿社会課

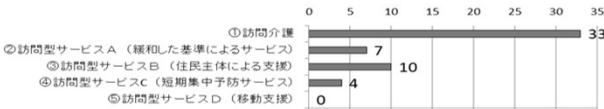
※本資料は、注記があるものを除き、「地域包括ケアシステム構築支援シート」(平成30年6月1日時点)による回答結果を中心にまとめたものです。

介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況

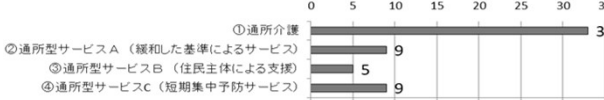
■ 介護予防・生活支援サービス事業

- 従来の訪問・通所介護相当のサービスは、すべての市町村で継続実施
- 多様なサービスについては、順次整備が進められているが、ニーズの把握や担い手の確保が課題

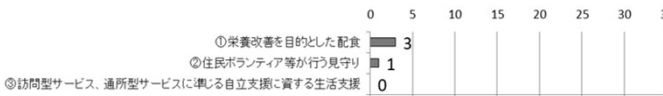
訪問型サービス実施市町村



通所型サービス実施市町村



その他の生活支援サービス実施市町村



■ サービス別担い手・実施形態(市町村数)

※項目に該当する市町村数を集計したもの

○ 住民主体のサービス(B類型)の担い手を見ると、地縁組織、NPO法人、シルバー人材センターが占める割合が高い。

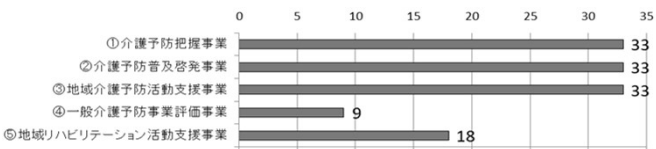
		訪問型サービス			通所型サービス			その他の生活支援サービス
		緩和基準(A類型)	住民主体(B類型)	短期集中(C類型)	緩和基準(A類型)	住民主体(B類型)	短期集中(C類型)	
担い手	介護予防サービス事業者	4		1	7		1	
	NPO法人	1	2		1	3		
	民間企業	1			2		2	2
	地縁組織	1	3			3		
	シルバー人材センター	2	3					
	老人クラブ		1					
	医療法人			1			2	
	直営			1			2	
	社会福祉協議会	1	1		1			2
	社会福祉法人		1		1	1	1	
	介護保険施設			1				
	その他		2	1	2		2	
実施形態	指定事業者	4			8			
	委託	4	3	3	2	1	6	4
	補助		7			4		
	直営			1			3	

3

■ 一般介護予防事業

- 介護予防は全ての市町村において何らかの取組を実施
- 県全域で、住民主体の通いの場の数や参加者の増加につなげていくことが課題

一般介護予防事業実施市町村

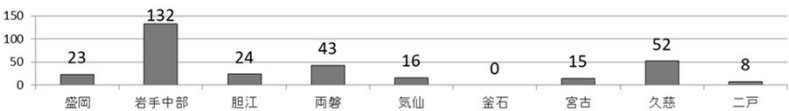


住民主体の通いの場の状況 (H30.1長寿社会課調査)

○ 住民主体の通いの場がある市町村・・・20 ○ 住民主体の通いの場の参加者数・・・6,169人

※ 次のとおり定義
①週1回以上、定期的に活動していること。
②毎回、体操を行っていること。
③住民が主体となって運営していること。

○ 住民主体の通いの場の数・・・313

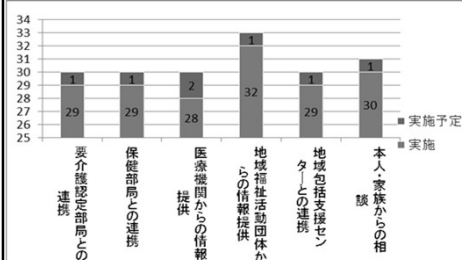


岩手県保健福祉部長寿社会課

4

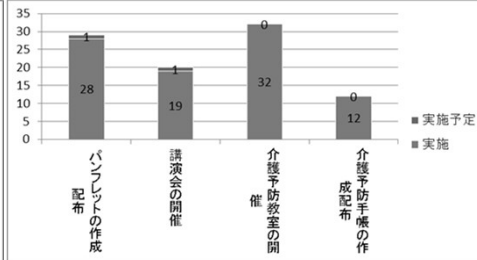
■ 一般介護予防事業の取組

〔介護予防把握事業～把握手段〕

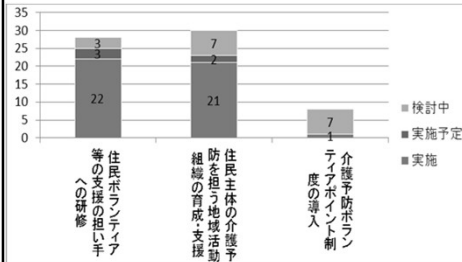


〔介護予防普及啓発事業〕

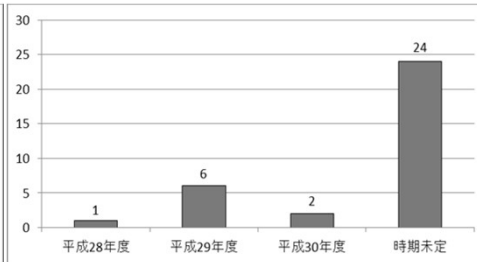
《単位：市町村》



〔地域介護予防活動支援事業〕



〔一般介護予防事業評価事業〕



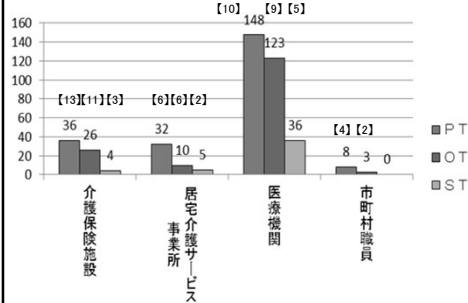
5

■ リハビリテーション専門職の活用

・リハビリテーション専門職が事業に参画している市町村は18市町村に止まっており、その拡大が課題

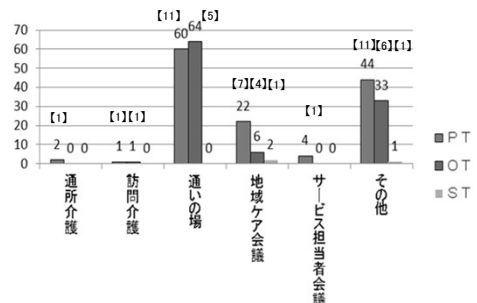
〔専門職把握の状況〕

《単位：人》



〔市町村事業への参画〕

《単位：人》



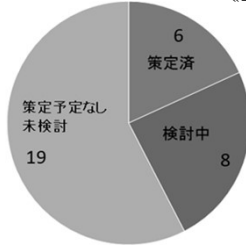
(注) 【 】は市町村数である。専門職を1人以上把握しているのは16市町村である。

(注) 【 】は市町村数である。専門職が1人以上参画しているのは18市町村である。

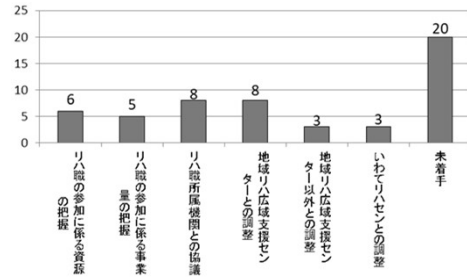
6

〔専門職派遣のルール策定状況〕

《単位：市町村》



〔ルール策定に向けた取り組み〕

《単位：市町村
・予定を含む》

〔リハビリ専門職活用について市町村が課題に感じていること(自由記載)〕

- ・圏域内・町内のリハビリ専門職の不足(5)
- ・事業所の理解(日程調整、派遣形態、報酬支払など)(2)
- ・報償費予算が無いこと(1)
- ・事業に関わるリハ職同士でのネットワークづくり、リハ職団体支部を中心とした情報共有(1)など

・リハビリテーション専門職の事業への参画を円滑に実現するための専門職派遣のルールを策定している市町村は6市町村に止まっている。

7

地域ケア会議推進事業の実施状況

- ・現場から寄せられる課題等を協議する仕組みや、地域ケア会議での協議結果が市町村の政策に反映される仕組みの整備が課題
- ・会議への多職種の参画が課題

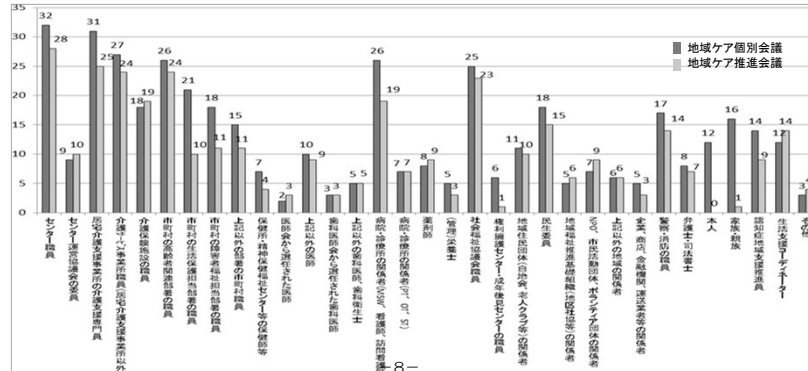
■ 地域ケア推進会議

○ 地域ケア推進会議を設置している市町村・・・25

うち、認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員、生活支援コーディネーター、ケアマネージャー等から寄せられる課題等を協議する仕組みができている市町村・・・19
取組結果が庁議等で報告されている市町村・・・7

■ 地域ケア会議への多職種の参加

※平成30年度地域包括支援センター運営状況調査(厚生労働省)
～該当する職種が、平成29年度中に一度でも参加した市町村の数～

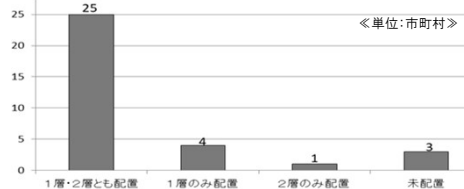


8

生活支援体制整備事業の実施状況

○ 生活支援コーディネーターについては3町村が未配置、協議体については10市町村が未設置であり、現在、市町村で配置・設置に向けての取組を進めている状況

〔生活支援コーディネーター配置市町村数〕



(注) 「1層・2層とも配置」には、1層・2層の区別のない市町村及び1層・2層を兼務させている市町村を含む。

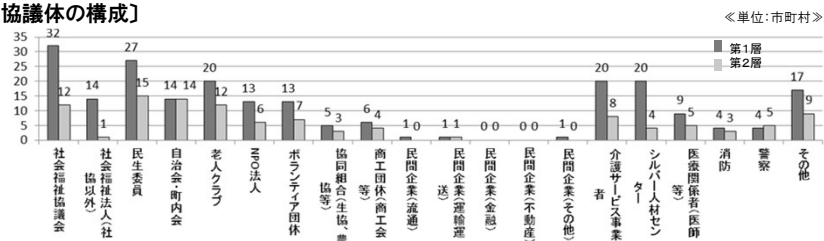
〔配置形態〕

1層	専従16人 (32.7%)	兼務33人 (67.3%)
2層	専従26人 (40.0%)	兼務39人 (60.0%)

〔勤務形態〕

1層	常勤33人 (67.3%)	非常勤16人 (32.7%)
2層	常勤28人 (43.1%)	非常勤37人 (56.9%)

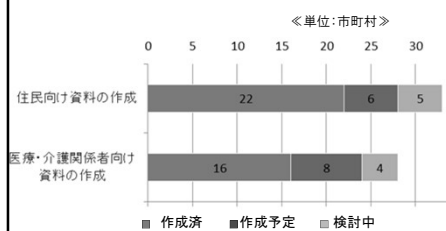
〔協議体の構成〕



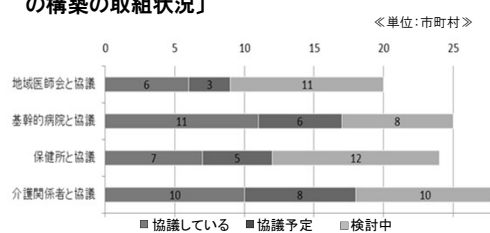
9

在宅医療・介護連携の状況

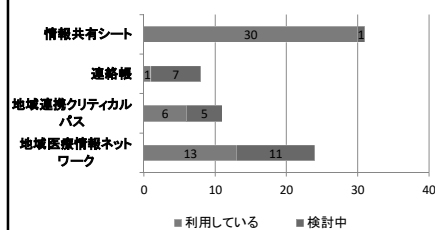
〔地域資源の把握と活用〕



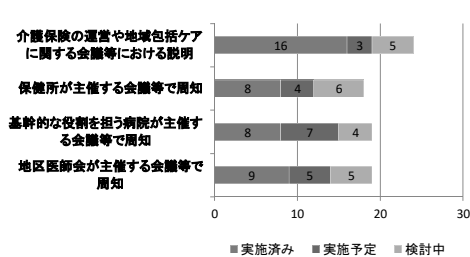
〔切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築の取組状況〕



〔情報共有のためのツール〕



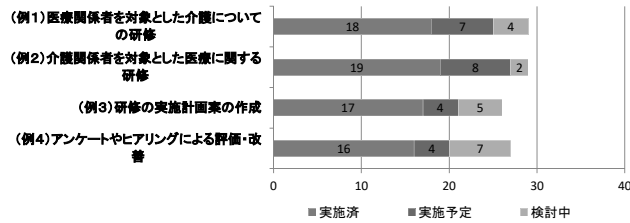
〔相談窓口の設置及び業務内容の周知〕



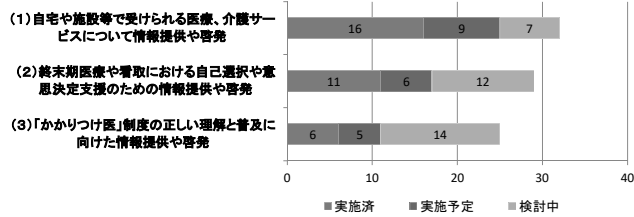
10

〔地域の在宅医療・介護関係者に対する研修の実施状況〕

＜単位：市町村＞



〔地域住民に対する啓発〕



11

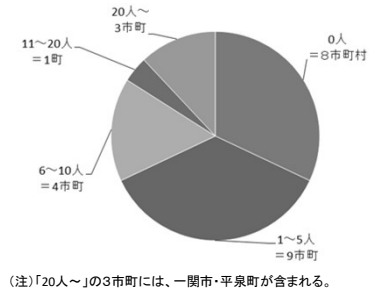
認知症総合支援事業の実施状況

〔認知症初期集中支援チームの設置状況〕

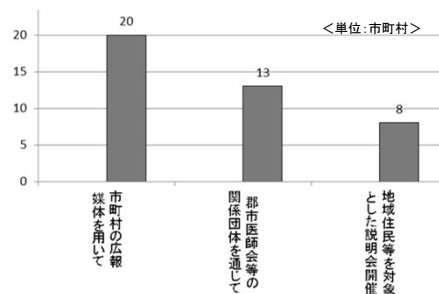
- ・ 認知症初期集中支援チームは、平成30年4月までに全市町村で設置済
- ・ ほとんどの市町村では、認知症初期集中支援チームが対応するケースは少ない状況

○設置市町村： 33市町村 ○訪問実人員： 249人 ○訪問延べ件数： 522件

＜訪問実人員ごとの市町村数（H29年度 総数25市町村）＞



＜認知症初期集中支援チームに関する普及啓発の状況＞



— 6 —

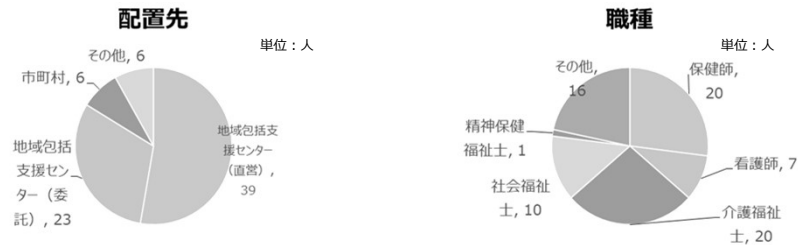
12

〔認知症地域支援推進員の配置状況〕

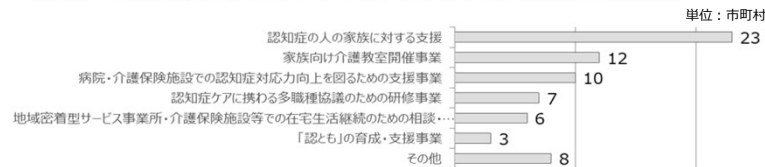
○ 認知症地域支援推進員は、平成30年4月までに全市町村で設置済みであり、今後は、活動内容の充実が課題

○ 33市町村で74人が配置

○ 地域包括支援センターへの配置が62名(83.8%)となっており、保健師・看護師(27人、36.5%)、介護福祉士(20人、27.0%)で約3分の2を占める



認知症地域支援推進員が企画・調整を行う主な事業の実施状況



13

〔認知症カフェの把握(設置)状況〕

○ 認知症カフェを把握している市町村

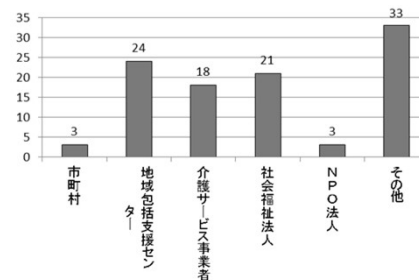
25市町村(H29同期:20市町村)

○ 把握されている認知症カフェ箇所数

102箇所(H29同期:50箇所)

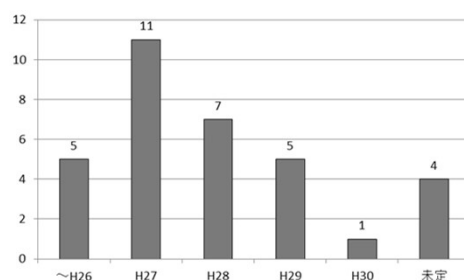
〔認知症カフェの開設主体〕

《単位:箇所》



〔認知症ケアパスの作成〕

《単位:市町村》



- 把握されている認知症カフェは、102箇所に急増
- 認知症ケアパスは、4市町村を除き作成済

14